

「道の駅 第3ステージ」本年度の取組状況

令和3年度の取組方針(案)

基本方針

2020年度からスタートした「第3ステージ」の取り組みについて、
「with コロナ」「after コロナ」も踏まえつつ本格化させる。

テーマ別の取組み

1. ニューノーマル対応

- ・ニューノーマル対応にも資する「キャッシュレス・ECの導入」を加速
- ・個々の状況を踏まえ、afterコロナに向けての対応（多言語化等）も実施

- ➔ ニューノーマル「先導チーム」の横展開
- ➔ 「草の根キャッシュレス」の推進

2. 防災拠点化

- ・コロナ下において災害に備えることの重要性はさらに増しているとの認識の下、防災拠点化の取組みを加速

- ➔ 「BCPガイドライン」の策定
- ➔ 「防災道の駅」の選定

3. 地域センター化

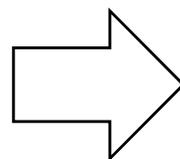
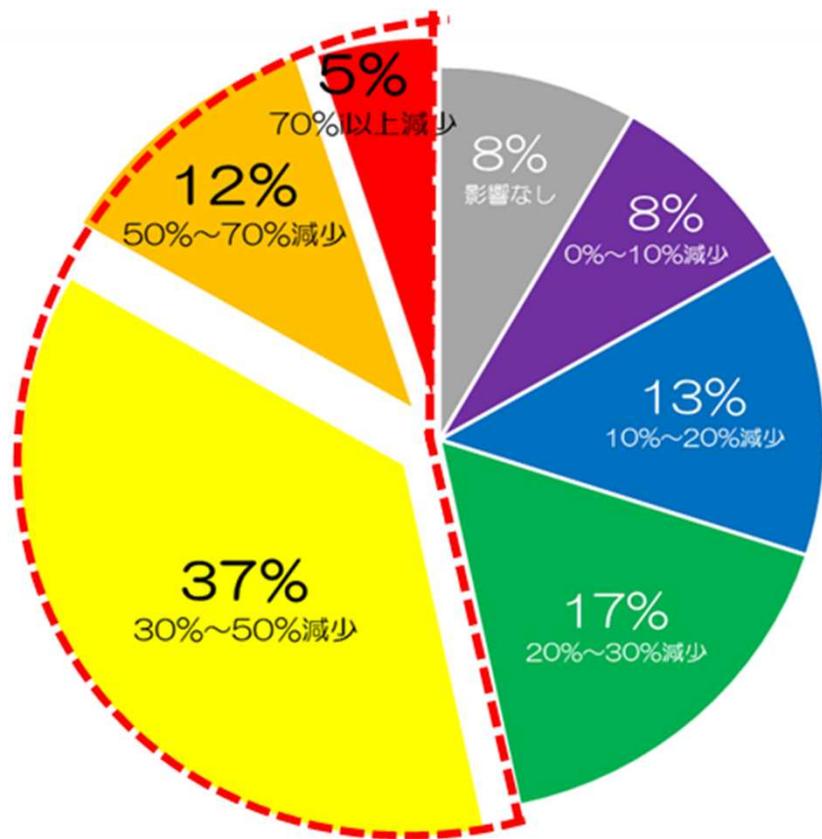
- ・コロナ下でも安定した場を提供できる道の駅の公共性を活かして、多様な主体の活動を下支えする取組みを積極的に実施

- ➔ 大学とのオンライン連携企画
- ➔ 地域ニーズと民間シーズのマッチング

1. ニューノーマル対応

コロナ禍における道の駅の経営への影響

ポストコロナに向けた取組



①道の駅同士の連携の取組(EC/通販)
来場者以外にも道の駅の魅力的な商品を販売

②キャッシュレスの推進
非接触での決済環境の整備

③施設改修に対する重点支援
衛生環境の改善に資する施設改修を重点支援

半数以上の道の駅が、コロナ禍で3割以上売上が減少

※国土交通省によるサンプル調査による
売上げは、令和3年5月の令和元年5月に対する割合

①道の駅同士の連携の取組 (EC/通販)

- (一社)全国道の駅連絡会が中心となり、EC/通販に関心のある複数の道の駅が参加できる共通の通販サイトを運営。これまでに、55駅が参画



(R2.6~)

- ・加工品を販売



- ・累計30駅参加し、約600件受注



(R2.12~)

- ・生鮮品を販売



- ・累計26駅参加し、約1300件受注

台湾向けEC



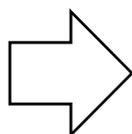
(R3.4~)

- ・海外向けに加工品等を販売



- ・17駅が参加

販売実績等は、R3.9時点



今後、「道の駅」のブランド力を活かし、道の駅同士の商品を組み合わせた新たなサービスも検討予定

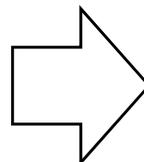
② キャッシュレスの推進

これまでの取組

- ・2019年度にパートナー事業者の公募・選定
- ・2020年度より、正会員(市町村等)向けの説明会等の取組を開始



課題



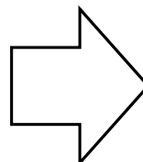
- ・ 運営者まで情報が適切に伝わらない
- ・ 個々の道の駅が持つ課題について細やかに対応できていない
- ・ 民間事業者の取組と受け取られると、導入に消極的になる運営者もいる
- ・ 現金決済で不便は無く、手数料を払ってまでキャッシュレスを導入するメリットを感じていない

R3年度の取組

- ・ 「道の駅」の管理運営者(駅長)に直接キャッシュレス導入のメリットを呼びかけ
- ・ 個々の道の駅の課題に対してきめ細かに対応する「草の根キャッシュレス」を推進
- ・ 国・連絡会・パートナー事業者の三位一体で説明会を実施することで、導入、営業をバックアップ



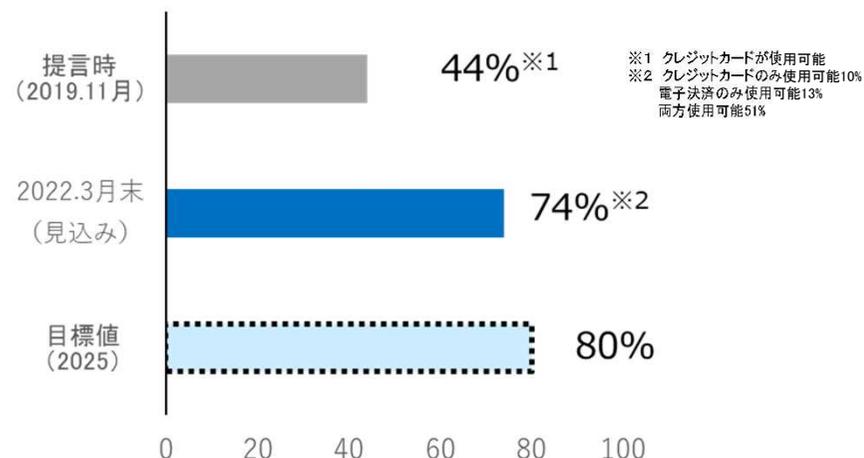
効果



- ・ 新たに122駅が導入

KPI 「キャッシュレスの導入」

〔 <対象>
全国の道の駅 1,194駅
※R4.2月時点 〕



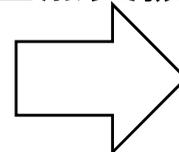
※引き続き、各道の駅、利用者双方がメリットを実感できる丁寧な対応を推進

③ 施設改修に対する重点支援

社会資本整備交付金 重点配分の考え方

- 社会資本整備総合交付金は、国の重要な政策に関する事業を着実に進めるため、重点分野に対して手厚く配分
- 道の駅について、令和4年度から、「ポストコロナ対応」を重点分野に新たに追加し、対象とする道の駅を限定せず、トイレの洋式化等を重点的に支援

重点支援



「道の駅」に関する重点分野

対象の種別	令和3年度まで	令和4年度から
駅単位	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国モデル道の駅 ● 重点道の駅 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国モデル道の駅 ● 重点道の駅 ● <u>防災道の駅</u> (追加)
メニュー単位	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て応援の機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て応援の機能強化 ● <u>ポストコロナ対応</u> (追加) (トイレ洋式化 等)

重点支援の具体的対象

- 衛生環境の改善、換気対策等を重点支援



トイレの洋式化



非接触化

(参考)トイレ改修による効果 道の駅「さんりく」(岩手県大船渡市) の事例



<改修前>



<改修後(H30.6改修)>

トイレ改修後、来館者数、売上とも増加

(H30年度1～3四半期は前年同期比で、来館者数約6%増、売上約900万円増)

(出典)H31.1.10東海新報 <https://tohkaishimpo.com/2019/01/10/234918/>

「防災道の駅」について

都道府県の地域防災計画等で、**広域的な防災拠点に位置づけられている道の駅**について、「**防災道の駅**」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための**重点的な支援を実施**

主な役割

重点的な支援 (最大5年)



広域的な防災拠点機能を持つ道の駅

「防災道の駅」のターゲット

約100駅

大規模災害時等の広域的な防災拠点



- ・自衛隊、警察、テックフォース等の救援活動の拠点
- ・緊急物資等の基地機能
- ・復旧、復興活動の拠点等

ハード面

- ・防災機能の整備・強化を交付金で重点支援

ソフト面

- ・BCPの策定や防災訓練について国のノウハウを活用した支援

地域の防災拠点機能を持つ道の駅

約500駅

地域の一時避難所

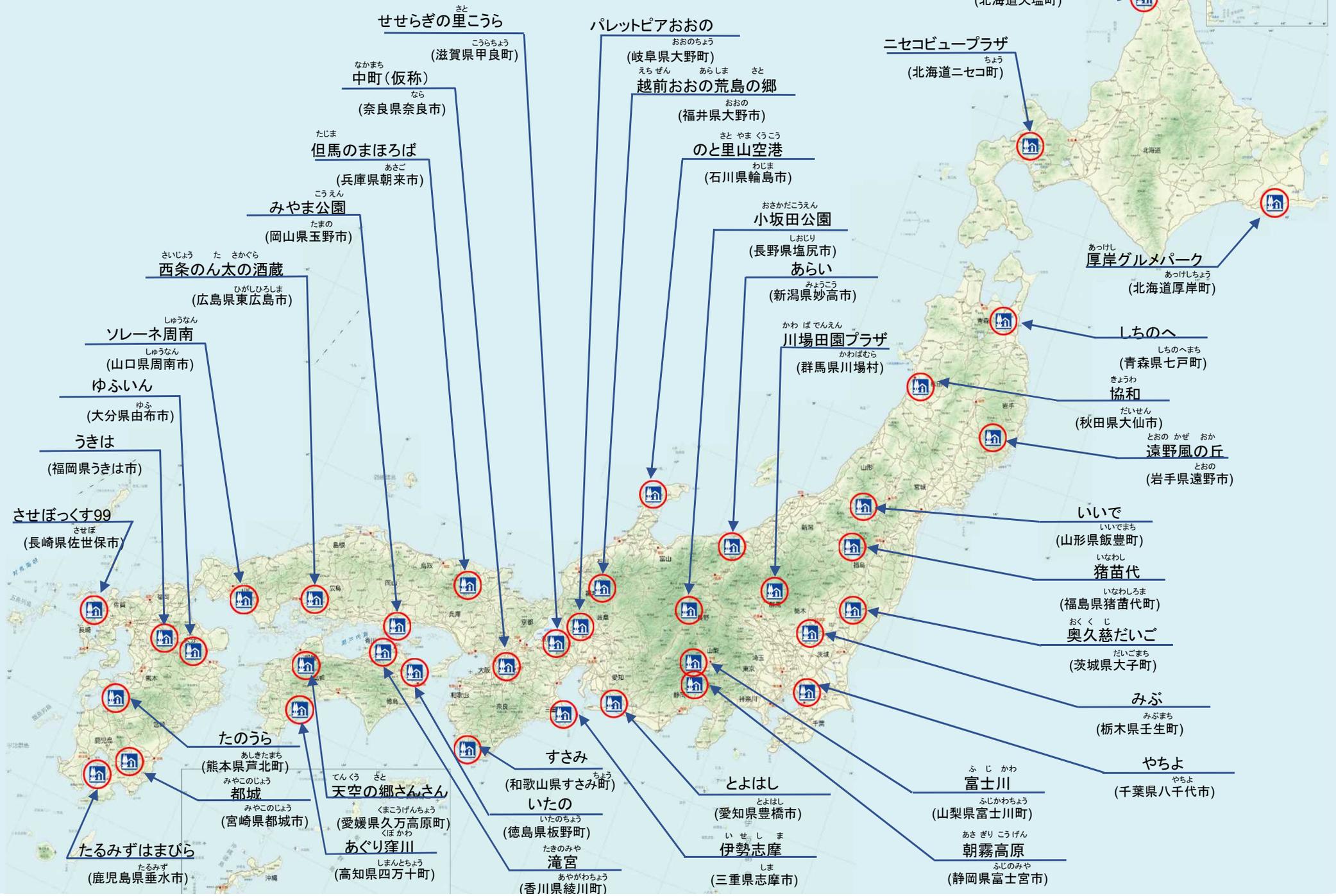


その他の道の駅

全体1,194駅
(令和4.2.9時点)

「防災道の駅」選定箇所 (39箇所)

(令和3年6月11日選定)



「防災道の駅」における重点支援のイメージ

ハード面での支援

○交付金による重点支援等
(基本的な防災機能の整備)

- ・耐震化
- ・無停電化
- ・通信設備
- ・貯水施設
- ・防災倉庫
- ・防災トイレ 等

(状況に応じた機能強化)

- ・ 災害の長期化への備え
(備蓄強化、水回り強化 等)
- ・ カーボンニュートラル対応
(電源高度化 等)

ソフト面での支援

○ガイドライン・マニュアルを活用した
国によるBCP策定支援

○過去の災害の教訓を踏まえた実践的な
防災訓練の支援

○防災拠点自動車駐車場の指定制度に
よる災害拠点機能の強化 等

※支援期間最大5年 (社会資本整備総合交付金に係る整備計画の概ねの交付期間と整合)

各「防災道の駅」における取組状況

「防災道の駅」における取組状況

- 全39駅で都道府県・市町村・管理運営者・国からなる推進体制を構築済み

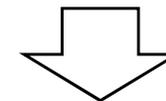
(メンバー例)

秋田県 道の駅「協和」直轄一体型		
機関	所属	役職
秋田県	建設部道路課	主幹(兼)班長
	総務部総合防災課	副主幹(兼)班長
大仙市	協和支所市民サービス課	課長
	観光文化スポーツ部観光振興課	課長
	総務部総合防災課	課長
道の駅管理運営者	道の駅協和・四季の森	駅長
		副所長
秋田河川国道事務所	道路管理第二課	課長
	計画課	課長
	調査第二課	課長

- 各「防災道の駅」で防災機能の整備・強化に関するメニューやBCPの策定を推進

今後の取組

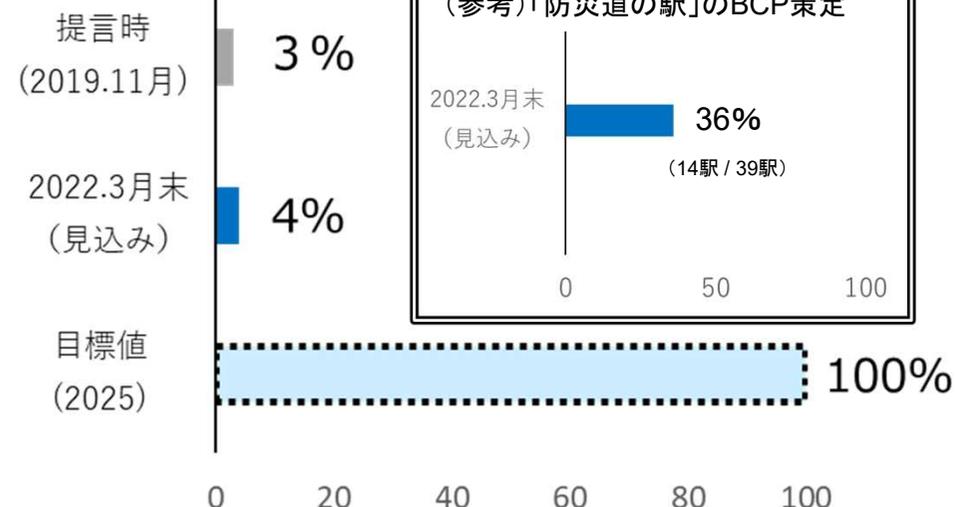
- 国は交付金での重点支援やBCPガイドラインによりハード・ソフト両面から支援



取組状況を評価し、特に優れた道の駅を「モデル道の駅(防災部門)」として大臣認定

KPI「BCPの策定」

<対象>
地域防災計画に位置づけられた道の駅約500駅



「防災道の駅」で策定したBCPをモデルとして、他の道の駅のBCP策定を促進

防災拠点自動車駐車場の指定

令和3年3月31日公布、令和3年9月25日施行

- 広域災害応急対策の拠点となる防災機能を有する「道の駅」等について、
国土交通大臣が防災拠点自動車駐車場として指定する制度を創設
 ⇒ 地域防災計画等に位置付けがある「道の駅」やSA・PAを対象として、令和3年度内に指定予定

(現状・課題)

道の駅における災害対応の状況

- 道の駅は、道路管理者が管理する駐車場と、市町村等が管理する地域振興施設等から構成



- 道の駅
- 道路管理者が管理
- 市町村等が管理

- 道路における啓開や災害復旧の拠点に加え、自衛隊の活動拠点等として幅広く活用



道路冠水に対応する排水車等の活動拠点

令和元年 東日本台風



道路崩壊に対応するための資機材の保管場所

令和2年 7月豪雨



豪雪時における車両の待避所

(平成25年3月)



自衛隊の活動拠点

平成28年 熊本地震

- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、防災機能を更に強化する必要

(対策)

災害対応拠点機能の強化

道の駅におけるイメージ



- 災害時には防災拠点としての利用以外を禁止・制限可能に



利用の禁止・制限の際に設ける標識

- 民間による通信施設、非常用発電施設、防災情報発信施設等の占用基準を緩和



- 道路管理者が、隣接駐車場等の所有者等と協定を締結し、災害時には一体的に活用

地域ニーズと民間シーズのマッチングプロジェクト

個々の道の駅が直面する課題・ニーズと、それを解決する可能性のある企業（連絡会賛助会員）の技術・製品等をマッチングするプロジェクト（オンライン）の実施

<イメージ>

災害時の水需要

朝採り野菜の販促

道の駅でのおむつ需要

全国「道の駅」連絡会 (プラットフォーム)

~装置による水の再利用~

~道の駅プライベートブランド「道の塩」~

~自販機でのおむつばらの売り~

<イメージ>

水循環装置

商品開発 災害時対応

おむつ 自販機

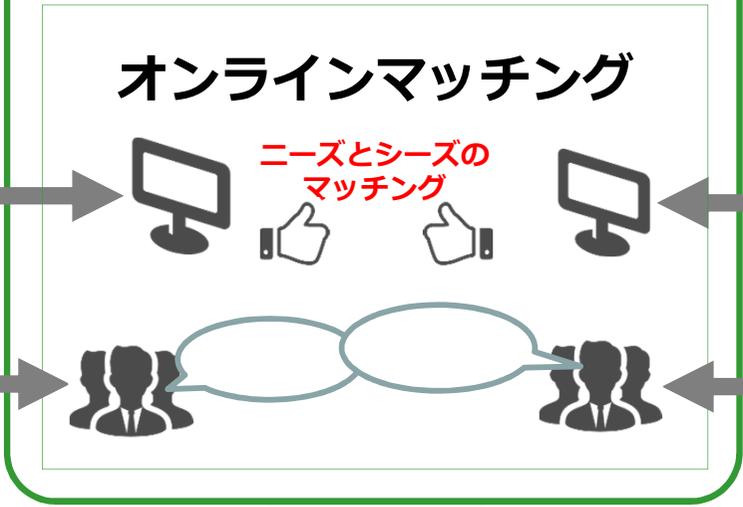
道の駅

道の駅Aのニーズ ○○○○○○○

道の駅Bのニーズ ○○○○○○○

道の駅Cのニーズ ○○○○○○○

オンラインマッチング



賛助会員

企業Aのシーズ ○○○○○○○

企業Bのシーズ ○○○○○○○

企業Cのシーズ ○○○○○○○

成功事例を各道の駅と共有し、横展開へ

大学とのオンライン連携企画

- コロナ禍における連携手法として、課題解決型のオンラインによる意見交換会を試行 (R4.3)
- オンラインでの連携企画の運用について確認するとともに、「道の駅」における防災の取組を題材として、デジタル・SNSに精通した「学生目線」での企画提案について意見交換、オンラインでの発表を実施

<実施結果>

実施概要

令和4年3月2日(水)、3日(木) 各2時間程度
城西大学、城西国際大学、長野大学、淑徳大学 / 計15名4グループで実施

意見交換のテーマ

①道の駅における有効なソフト面の防災施策
(例:情報提供、避難訓練、地域との連携等)

②地場産品を災害時にも活用するための工夫
(例:防災備蓄品や炊き出しとしての活用等)

学生の目線の提案

- 防災の計画に災害時のストレスを軽減するような“あそびどころ”があった方がいい
- ご当地情報アカウント、地名のハッシュタグを活用すればダイレクトに情報が届く
- 長くて難しい動画よりも、数十秒の短い動画等で小出しにした方が多くの人に見てもらえるのでは
- 地域のコミュニティ形成や災害時のエコミー症候群対策に、手軽に始められるラジオ体操が有効では
- 近隣の避難所等と連携するため、リアルタイムで空き状況等を共有できるようにしておくとい

- 「道の駅防災月間」のようなイベントで、地場産品や野菜で作る保存食等を紹介してはどうか
- 車中泊での避難を想定し、オートキャンプと防災イベントのコラボや、駐車場へのWi-Fi環境の拡大、地場産品を使った炊き出しのイベント等を実施してはどうか
- 地場産品や加工食品を災害時の支援物資として活用できるよう、配布方法や運搬手段等のルールを決めておいては
- 地場産品を活用したオリジナルの防災グッズ等を作成し、平常時にも販売してみても

整備方針

- 国が整備した道の駅は、ベビーコーナー、妊婦向け駐車スペース、おむつのばら売りを標準的に整備
- 地方が整備した「道の駅」においても、優先順位が高い箇所から優先的に整備

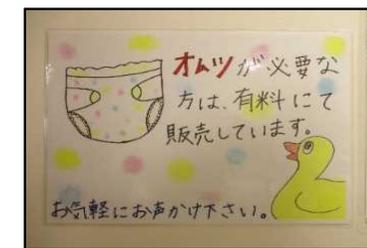
<取組内容>



24時間利用可能なベビーコーナーの設置



妊婦向け屋根付き優先駐車スペース



おむつのばら売り

R3年度の取組

- 国が整備した道の駅等での整備を推進 (工夫事例)



24時間利用可能な授乳室の設置



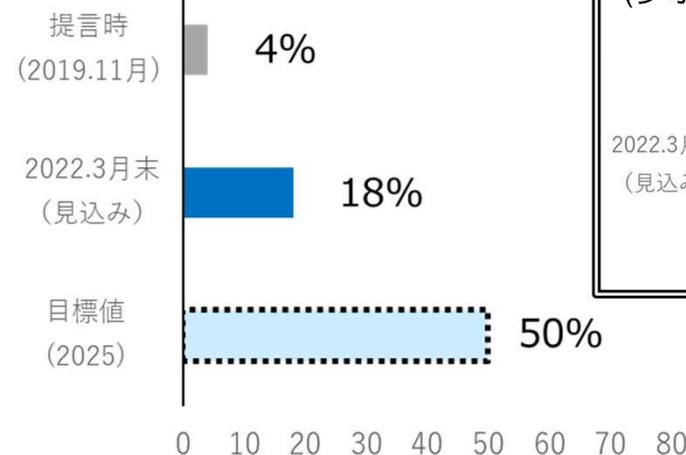
ローリングストックによる液体ミルクの販売



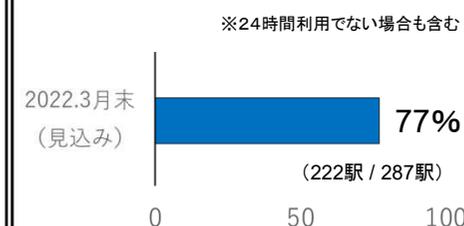
企業や自治体との協定による子育て応援自販機の設置

KPI「子育て応援」

<対象>
全国の道の駅 1,194駅
※R4.2月時点



(参考) 直轄一体型におけるベビーコーナーの設置状況



※今後、国が整備した事例を中心に手引きを策定し、各道の駅における取組を推進

(参考)NPO人と道研究会と連携した防災の取組

「道の駅」リレー防災セミナー

- 第7回「道の駅」リレー防災セミナーin大子
 - ・日時: 令和4年1月28日(金)13:00～ ※平成31年から開催
 - ・場所: 大子町文化福祉会館「まいん」
 - ・主催: 道の駅「奥久慈だいご」、NPO人と道研究会
共催: 大子町
 - ・後援: 国土交通省関東地方整備局、国土地理院関東地方測量部、茨城県、一般社団法人全国道の駅連絡会、関東「道の駅」連絡会

(1) 基調講演(リモート講演)

「これからのくに、まちと『道の駅』」

土木学会 会長 谷口 博昭氏

(2) 講演(リモート講演)

「防災道の駅について」

国土交通省道路局企画課 評価室 室長 手塚 寛之氏

(3) パネルディスカッション

「『防災道の駅』を柱に進める地方創生と広域防災連携」



開催挨拶する高梨町長



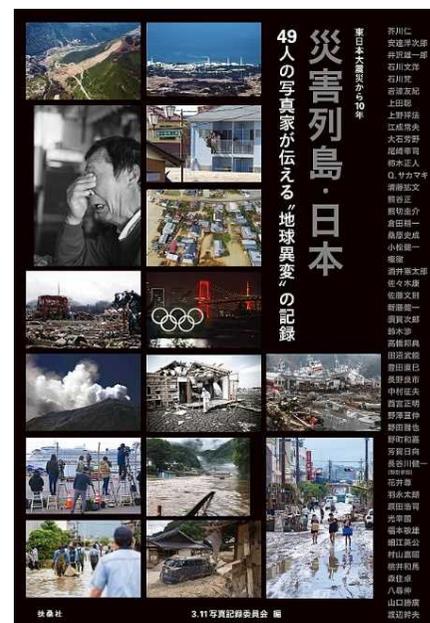
講演する手塚室長(リモート)

道の駅巡回写真展

- 未曾有の東日本大震災から11年、その後も熊本地震や西日本豪雨などの大規模災害が発生している状況
- 報道写真家が被災地で取材を重ね、個々の視点でとらえた災害の記録写真を「防災道の駅」に展示

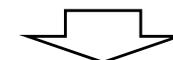
(主催)国土交通省

(協力)3.11写真記録委員会、NPO法人 人と道研究会



道の駅「いいで」
(山形県)

3月11日(金)～3月21日(月・祝)



道の駅「ソレーネ周南」
(山口県)

3月25日(金)～4月4日(月)



道の駅「ゆふいん」
(大分県)

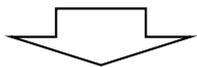
4月8日(金)～4月18日(月)

※他の「防災道の駅」へも展開

第1ステージ(1993年～)

『通過する道路利用者のサービス提供の場』

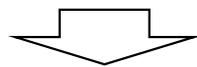
- 道路利用者が安心して休憩できる場を提供



第2ステージ(2013年～)

『道の駅自体が目的地』

- 地域の創意工夫により、道の駅自体が観光の目的地や地域の拠点に発展



第3ステージ(2020～2025年)

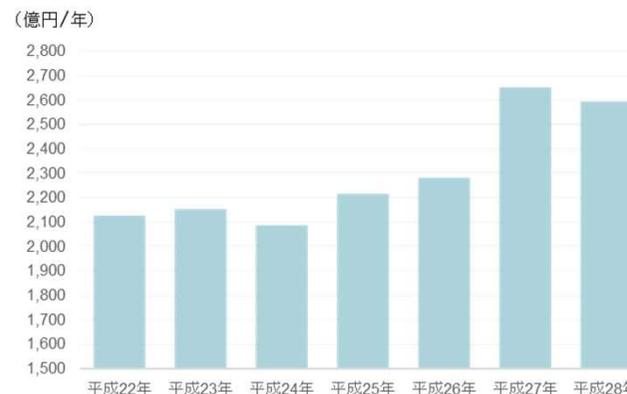
『地方創生・観光を加速する拠点』

- 各「道の駅」における自由な発想と地元の熱意の下で、観光や防災など更なる地方創生に向けた取り組みを、官民の力を合わせて加速



- 「道の駅」同士や民間企業、道路関係団体等との繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高めるとともに、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献

○道の駅は、年間売上額約2,600億円(コンビニ4位相当)に拡大し、「道の駅」が全国ブランドを形成



○道路利用者だけでなく、消費者、地域、企業にとって魅力的なコンテンツ

消費者



▲生鮮品や加工品の販売

企業



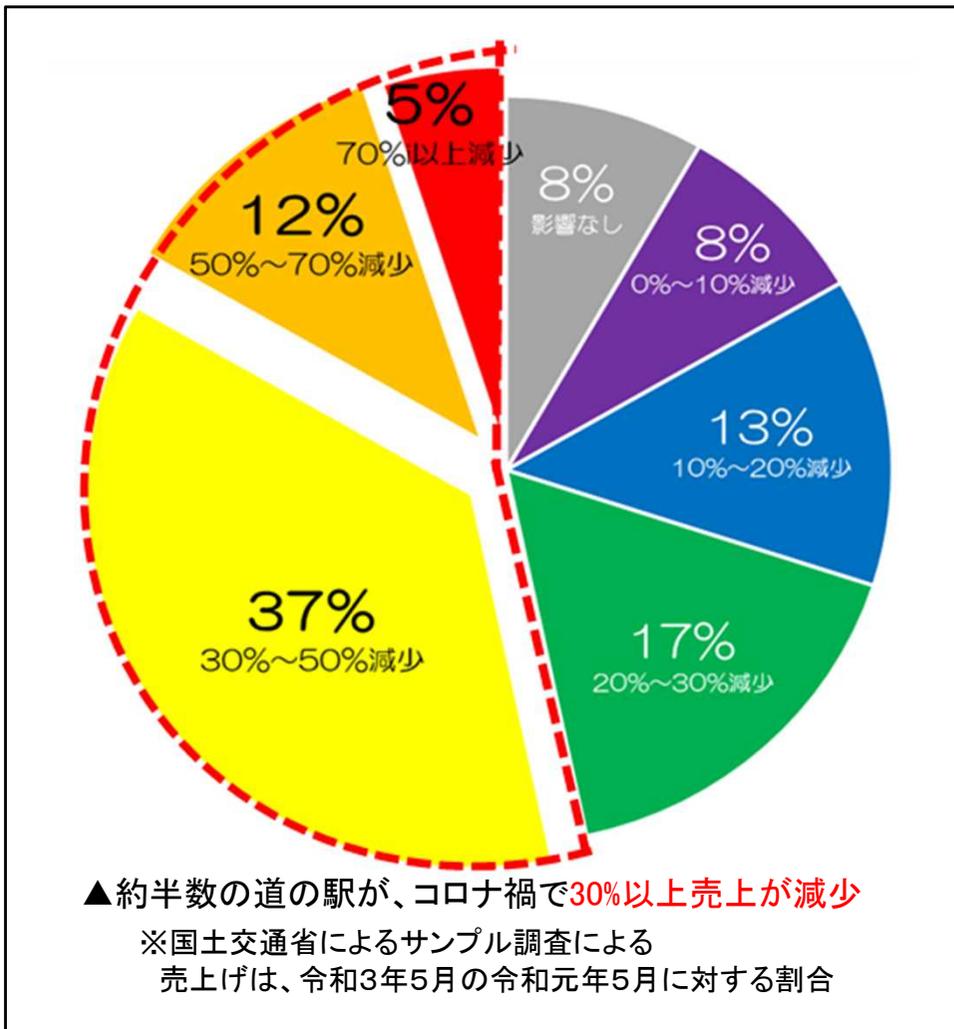
出典: 積水ハウス(株) ホームページ

▲積水ハウス/マリOTTが道の駅に隣接した「宿泊特化型ホテル」を展開

地域(住民・行政)



▲福祉サービスの実施



道の駅の
個別の取組

- ・来場者の減少を補うため、**デジタル技術を活用し、ネット販売(EC)を実施**
- ・地元産の朝採れ野菜、新鮮果物を道の駅とほぼ同一価格でネット通販

道の駅「もてぎ」の事例

出典：(一社)全国道の駅連絡会資料

- ・季節の「美土里野菜」セット、季節の「果物」セット等を販売

⇒ 個別の道の駅の取組では、供給量が限られ、**売上の回復は困難**

- ・モデル的な道の駅が中心となり、通販事業の強化に向けて、複数の駅が参画する**ネット通販サイトを立ち上げ、各道の駅に呼びかけ**
- ・参入する道の駅の手数料の負担軽減や送料の割引など、**独自の工夫を実施**

出典：いずれも、(一社)全国道の駅連絡会ホームページ

⇒ **周知費用、販売供給量、送料割引、季節による出品可能商品の制限等**、個別の道の駅の取組と同様の課題

道の駅の今後の方向性① 全国ブランドを活かした連携による付加価値の向上

道の駅の**経営は個別の道の駅ごと**に行われているが、道の駅全体に関わる課題に対して、**個の取組では限界。全国ブランドを活かした連携を強化する必要**



道の駅を取り巻く状況② 地域の公的施設としての重要性の増大

個の公益性の増大

○医療・行政・交通の拠点

道の駅「奥永源寺 溪流の里」の事例 (滋賀県東近江市)

- ・出張診療所、市役所出張所を備えた、**医療・行政の拠点**
- ・令和3年4月から、道の駅を拠点とする自動運転サービスを開始し、住民や観光客の移動を支援する**交通の拠点**として機能



永源寺東部出張診療所

・診療所(内科・小児科・整形外科)



行政窓口

・市役所政所出張所



住民・観光客の移動支援

・自動運転サービスの社会実装(R3.4~)

○防災拠点

道の駅「遠野風の丘」の事例 (岩手県遠野市)

- ・東日本大震災では、沿岸各市町への**後方支援拠点(『扇の要』)**として機能
- ・駐車場は、避難場所のほか、**自衛隊、警察、消防、医療関係団体、ボランティア等の集結地**として機能



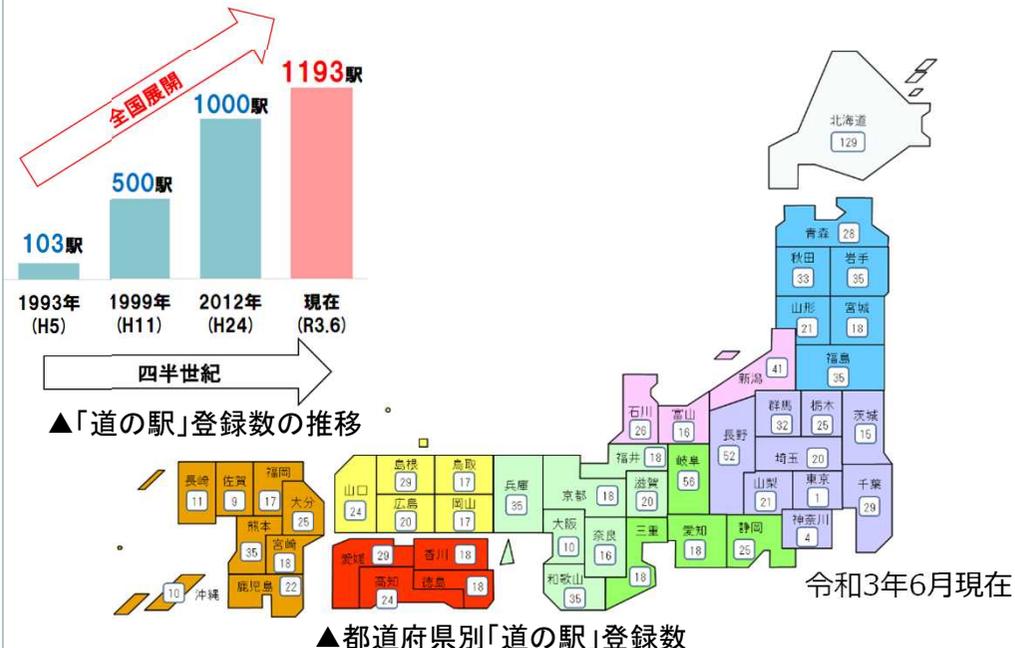
・沿岸各市町への後方支援拠点(『扇の要』)



・自衛隊の進出拠点

全国規模の拡大

・道の駅は全国で1000駅を超え、地方を中心に展開



商品開発

- 道の駅が個々に出品するEC／通販モデルから、**道の駅が連携して商品提供するモデルへ移行**
- 「道の駅」の**全国ブランド**を活かし、各道の駅にとって魅力的な新たな商品を展開



出典：(一社)全国道の駅連絡会資料

観光

- 道の駅が、観光の一つの立ち寄り拠点にとどまらず、**地域全体の観光のプランニングや情報発信・周遊案内、観光サービスの提供等を行う観光の中心的な拠点へ成長**

「とみうら枇杷倶楽部」における取組事例（千葉県南房総市）

- ・**管理・運営者が旅行業資格を取得し、近隣市町村も含めた地域資源を活用し、観光プランを企画**
- ・都市部の旅行会社へ販売、観光バス3000台を誘致するとともに、地域の100事業者に効果が波及
- ・「南房総のランド・オペレータ」として、地域観光の中心的な役割を担う

例)日帰りバスツアー誘致



近隣市町村も含めた様々な観光資源

【参考】サステナブル・ツーリズム

- ・大規模なリゾート開発ではなく、環境や文化、地域コミュニティとの関係性など、元々地域にある観光資源を活かし、「環境」、「社会文化」、「経済」に十分配慮した観光
- ・ポストコロナの観光スタイルとして諸外国でも注目



▲雪原を犬ぞりで移動する体験ツアー
□フィンランドの例□

出典：フィンランド政府観光局ホームページ

